

「ふるさとに人口と活力を取り戻す」提言

— 日本列島の隅々まで行き渡らせる“安心・安全・快適” —

- ・平成27年度予算・税制改正で可能な限り実現を目指す
 - ・地方創生の施策を強力に推進する司令塔機能を有する本部を政府に設置
 - ・施策の円滑な実行や本部設置の根拠法となる基本法の制定を検討
1. “東京一極集中からの脱却” ～持続可能な国としてあり続けるために
 - 「まず隗より始めよ」との考え方で、政府関係機関の地方分散を促進し、長期的には首都機能移転を本格的に検討する。
 - 地方の企業活動を加速化するため、税額控除等により東京と地方の法人の税負担に差を設ける。
 - 地方分散により子育てや介護をはじめとする都会の生活環境を改善する。
 2. 出生率を上げる ～みんなで育てよう！ 子供は宝
 - 20代・30代の女性が働き、結婚、出産する場を地方に取り戻すための支援を実施。
 - 子や孫の結婚・妊娠・出産・育児を支援するため、信託スキームを使った贈与を非課税化する。
 - 地域の実情に応じたニーズに対応する少子化対策の取組みについて、財政力の弱い地方自治体を強力に支援する。
 3. ふるさとに学ぶ場を ～大学・研究機関の拠点を地方に
 - 地方においても充実した高等教育を受けられる環境をつくるため、大学の地方移転やサテライト・キャンパス化を促進する。
 - 地方における大学に至るまでの一貫した教育環境を充実させる。
 4. ふるさとに働く場を ～地域を支える産業・企業の育成
 - CLT、木質セルロース等の開発・普及による新たな木材需要を創出するなど、農林水産業の振興。
 - 豊かな自然環境を始めとした地方の様々な地域資源を活かし、国内外からの交流人口・旅行消費の拡大を生み出す観光ビジネス等を支援する。
 - 地方における中小・中堅企業のものづくり支援、とくに研究機関との共同研究や中核企業に対する支援を充実させ、わが国の産業空洞化に歯止めをかける。
 5. Uターン、Iターン、Jターン ～第二のふるさとを持とう！ ふるさとへ戻ろう！
 - 都市とふるさとの結びつきを強めるため、ふるさと納税の拡充、都市と地方の児童の交流事業、田舎暮らしインターンシップ運動、二拠点居住等を促進する。
 - 地方への定住を考える都市部の住民向けに、「居住・就労・生活支援等のワンストップ支援窓口」を設置。ホームページも充実させ積極的に情報を提供する。
 - 地方移住を支援する「地域おこし協力隊」を増員するとともに、外部人材・NPO・ソーシャルビジネス等を活用する地域おこしを支援する。
 6. キーワードは「コンパクト＋ネットワーク」 ～中心市から広げる地方の活力
 - 「コンパクト＋ネットワーク」の考え方により、人口5万人以上の中心市と近隣市町村を連携させ、医療・交通等の生活基盤を充実させる。
 - 地方経済をけん引する地方中枢拠点都市圏の形成を推進する。
 - 地方の社会インフラ整備、災害に強い国土づくりを推進し、住民が安心・安全で快適な暮らしを送ることができる地方を創生する。